

素案の主な修正点

第1章 指針策定の趣旨

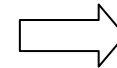
修正前

■ 1 指針策定の趣旨

現在、住民にとって最も身近な区・町内会・自治会が地域の核として住みよい地域づくりのため、様々な活動を行うとともに、地域の課題を解決する重要な役割を担っています。しかしながら、少子高齢化の進展、住民の価値観や生活スタイルの多様化など、社会情勢が大きく変化する中で、地域のつながりが希薄になりつつあります。

心豊かで住みよい地域社会の実現は、市民と行政が共有すべき理念であり、その実現のためには、区・町内会・自治会を中心として、子ども会や老人クラブなどの地縁型組織や特定のテーマを持って活動するボランティア団体やNPOなどのテーマ型組織、企業等の社会貢献型組織がそれぞれの特性を活かしながら連携していくことが不可欠です。

こうしたことから、市では市民活動と協働への意識を高め、各市民活動団体が互いに交流、連携し活動が促進される仕組みづくりを積極的に行い、市民主体のまちづくりを一層すすめるための基本指針を策定します。



修正後

■ 1 指針策定の趣旨

本市では、平成15年3月に「ボランティア活動推進基本計画」（計画期間 平成15年度から平成24年度まで）を策定し、平成19年度には市民活動支援センターを開設するなど、市民活動を支援する環境を整えてきました。

その結果、年々、安全安心や環境、福祉、子育て、国際交流など様々な分野において、ボランティア活動が活発化してきました。

しかしながら、少子高齢化の進展、住民の価値観や生活スタイルの多様化などにより、社会情勢が大きく変化し、地域のつながりが薄れつつあるとされています。

心豊かで住みやすい地域社会の実現に向け、これまで、行政と市民活動団体が互いに協力し合い、可能な限り課題の解決に取り組んできました。

しかし、多様化する市民ニーズに、よりきめ細やかに、より迅速に responding していくためには、さらなる、市民参画による協働のまちづくりが必要となってきました。

こうしたことから、すべての住民が関わることができ、地域を包括する区・町内会・自治会の持つ意味は大変大きく、区・町内会・自治会を中心として、子ども会や老人クラブなどの地縁型団体、特定のテーマを持って活動するNPOやボランティア団体などのテーマ型団体、社会貢献活動に取り組む企業等がそれぞれの特性を活かしながら連携し、加えて行政との協働のもとで地域課題を解決していくことが求められます。

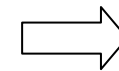
そのため、区・町内会・自治会を中心とした自主的な市民活動が重要であることから、市民活動団体が相互の交流、連携の推進を図るとともに、市民と行政が協働して市民活動を促進するための基本指針を策定します。

第2章 春日井市の市民活動を取り巻く現状と課題

修正前

■ 2 区・町内会・自治会の現状と課題（抜粋）

- 近年、地域の連帯意識が希薄になりつつあり、区・町内会・自治会の加入率は低下傾向にあります。
- 「役員のなり手がなく」、「メンバーが高齢化している」といった問題は、多くの区・町内会・自治会で共通した問題ですが、今後は、役員のなり手不足や高齢化の問題に対して、団塊の世代を呼び込む方策や若い世代が参加しやすい環境づくりを行うことが課題であると思われます。また、他の団体やグループと積極的に連携・協力し、活動に厚みを持たせることも必要であり、そのためには活動内容等を効果的に情報発信していくことが重要です。



修正後

■ 2 区・町内会・自治会の現状と課題（抜粋）

- しかしながら、本市の特徴として転入転出が多いことなどから、地域でのつながりが希薄となり、区・町内会・自治会への加入率が年々低下してきています。
- また、平成 22 年度に区・町内会・自治会長を対象に実施したアンケートでは、次のような意見がありました。
 - ・高齢化が進み、役員選出に苦労する。
 - ・役員の業務が多いため、なり手がなく、同じ人が継続して役員を務める傾向にある。
 - ・潜在的住民パワーを引き出す工夫が望まれる。
 - ・NPOなどの各種市民活動団体が適材適所で活躍できるよう区・町内会・自治会と連携するシステムが必要。
 - ・地域住民が、自分たちの地域に関心を持ち、地域の人との交流や協力が本当に大切であるという考え方を根付かせることが必要。
 - ・独居老人が増えているが、個人情報把握しづらく、緊急時の連絡先等もわからない。
 - ・賃貸住宅の住民に対し町内会活動に目を向けさせ、入会を促し、新旧住民の融和をいかに図るかが課題。

これらの意見からも、高齢化や役員のなり手不足が活動上の課題になっていること、さらに潜在的な人的資源の活用やNPOなど各種市民活動団体と区・町内会・自治会との連携、地域住民への地域の一員であるという意識付けなどが必要と認識されていることがわかります。

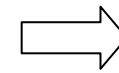
このため、団塊の世代を呼び込む方策や若い世代が参加しやすい環境づくりを行うこと、地域住民に区・町内会・自治会活動に関心を持ってもらうよう、積極的な情報発信をしていくことが重要です。

区・町内会・自治会活動は、そこに住む住民一人ひとりが「自分たちの手で自分たちの地域を住みやすいまちにしたい」という熱意を持ち、実行することで成り立つものであり、住民同士の協力が何よりも大切です。

修正前

■ 6 行政の現状と課題（抜粋）

- 市では、区・町内会・自治会をはじめ、市民活動団体への様々な支援を行っています。各種補助金制度など財政面での支援を始め、活動に必要な備品の無料貸出や安心して区・町内会・自治会活動に参加できるよう保険の加入などを行っています。
- こうしたことから、さらに市民活動支援センターなどでの相談機能、活動の場としての機能、情報の受発信機能を充実させることが重要であると言えます。



修正後

■ 6 行政の現状と課題（抜粋）

- 行政は、情報伝達や行政の補完機能を持つ区・町内会・自治会と重要なつながりを持つことによって運営が成り立っています。このように、行政と互いに協力し合い活動している区・町内会・自治会に対し、各種補助制度などの財政的支援や物的支援を行っています。
- こうしたことから、さらに市民活動支援センターなどでの相談機能、活動の場としての機能、情報の受発信機能を充実させることが重要であると言えます。また、学校などの公共施設を交流の場として使える仕組みづくりの研究が必要です。

第3章 活動主体と市民、行政の役割

修正前

■ 1 区・町内会・自治会の役割（抜粋）

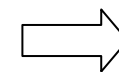
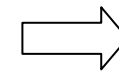
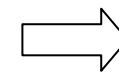
- 地域の核としての自覚を持ち、他の地縁型組織やテーマ型組織、企業等社会貢献型組織と連携しながらより良い地域づくりを行う。
- 区長町内会長連合会、市子ども会育成連絡協議会、市老人クラブ連合会、コミュニティ推進連絡協議会、ボランティア連絡協議会などを活用し、情報交換や交流を深める。
- より充実した活動を行うため、コミュニティビジネスなどに取り組む。

■ 2 区・町内会・自治会以外の地縁型団体の役割（抜粋）

- 区長町内会長連合会、市子ども会育成連絡協議会、市老人クラブ連合会、コミュニティ推進連絡協議会、ボランティア連絡協議会などを活用し、情報交換や交流を深める。
- より充実した活動を行うため、コミュニティビジネスなどに取り組む。

■ 3 テーマ型団体の役割（抜粋）

- （1番目の項目として右の一文を加える。）



修正後

■ 1 区・町内会・自治会の役割（抜粋）

- 地域の核、すなわち地域のすべての住民に関わる基本的な団体として、他の地縁型団体やテーマ型団体、社会貢献活動に取り組む企業等と連携しながらより良い地域づくりを行う。
- 地域の子ども会や老人クラブ、その他の市民活動団体との情報交換や交流を深める。
- （削除）

■ 2 区・町内会・自治会以外の地縁型団体の役割（抜粋）

- （削除）
- （削除）

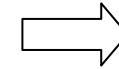
■ 3 テーマ型団体の役割（抜粋）

- 地域の核である区・町内会・自治会を支援し、一体となってより良い地域づくりに取り組む。

修正前

■ 4 企業等の社会貢献型組織の役割（抜粋）

- （1番目の項目として右の一文を加える。）
- 地縁型組織の中に役員として参加するなどして、地域貢献に努める。



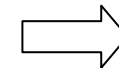
修正後

■ 4 社会貢献活動に取り組む企業等の役割（抜粋）

- 地域の核である区・町内会・自治会を支援し、一体となってより良い地域づくりに取り組む。
- （削除）

■ 5 市民の役割（抜粋）

- （4番目の項目として右の一文を加える。）
- （5番目の項目として右の一文を加える。）

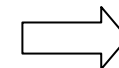


■ 5 市民の役割（抜粋）

- 地域の一員として地域の核である区・町内会・自治会を支援し、一体となってより良い地域づくりに取り組む。
- 地域の一員として市民活動に積極的に参加する。

■ 6 行政の役割（抜粋）

- （2番目の項目として右の一文を加える。）
- （3番目の項目として右の一文を加える。）
- （11番目の項目として右の一文を加える。）



■ 6 行政の役割（抜粋）

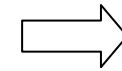
- 区・町内会・自治会が地域課題を解決する重要な役割を担っていることを啓発する。
- 市区長町内会長連合会と連携して加入率向上に向けた調査・研究を行うとともに、加入促進に努める。
- 市民活動に関する情報が集まる市民活動支援センターの機能をさらに充実させる。

修正前

第4章 地域コミュニティの活性化に向けた5つの取組の推進

■ 1 人材の発掘と育成

加入率の低下や役員のなり手不足などは活動上の大きな問題となっていますが、地域には豊富な知識や技能を持った人や、「何かやりたい」、「やってもいい」と思っている人が潜在的にいると思われます。特に、団塊の世代は活動の担い手として最も期待される存在であると言えます。仕事を持った若い現役世代の人たちも活動の時間を工夫するなどすれば参加が可能になるかもしれません。また、役員に若い人のポストを設けるということも、参加のきっかけづくりとして有効な手段であると思われます。より多くの人たちに参加してもらうことにより、特定の人へ負担が集中することも避けられ、誰もが無理なく可能な範囲で活動することができ、長続きにもつながります。



修正後

第4章 市民活動の促進に向けた取組

■ 1 人材の発掘と育成

すべての市民活動団体において、加入率の低下や役員のなり手不足、メンバーの高齢化などの問題から役員の中には同じ人が長期間務めているケースがあります。経験や知識を活かした団体運営が可能となりますが、その反面、組織の硬直化や役員の新陳代謝が図られない弊害を招く可能性があります。

このため、活動の担い手となる人材の発掘と育成が重要です。

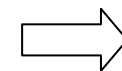
地域には豊富な知識や技能を持った人や、「何かやりたい」、「やってもいい」と思っている人が潜在的にいると思われます。これらの人たちを発掘して活動に参加してもらうきっかけづくりを積極的に行うことが必要です。

地域の中で、退職を迎えた団塊の世代は最も期待される人材です。自分が持っている知識や技能を活かし、これまで地域にお世話になった恩返しとして活動に参加することで新たな生きがいを見出すきっかけになります。

また、役員に若い人や女性を登用することは、活動に新たな視点を取り入れることができるほか、後継者の育成に有効な手段です。

さらに将来、市民活動の担い手となる子どもたちにも、より多く活動に参加する機会を設け、子どもの頃から市民活動の意義を教えることも必要と考えます。

こうして世代や性別を問わず多くの人たちに参加してもらうことにより、人材の発掘と育成を図ることができ、地域力の向上につながっていくことが期待できます。



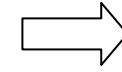
修正前

■ 2 情報の共有

地域コミュニティの活性化のためには、活動に関する情報や行政に関する情報を市民及び各活動主体、行政がやりとりできる環境をつくることが不可欠です。市民にとっては活動に参加するきっかけとなる情報、各活動主体は他の活動主体に関する情報や行政情報、行政にとってはできるだけ多くの活動に関する情報が必要です。

しかしながら、中には情報の受発信の手段や人的パワーに乏しい団体もあり、行政や他の団体が支援し、情報共有が容易にできるような仕組みが求められます。また、個人情報については活動上必要であるにも関わらず、本人の同意が得られないため、入手できないケースがあります。非常にデリケートな問題ですが、趣旨を説明し理解してもらうことが大切です。行政からの個人情報の提供についても、法に基づき提供可能なものは提供するよう柔軟な対応に努める必要があります。

また、行政としては市民活動に関する情報が集まる市民活動支援センターの機能をさらに充実させ、より効果的な情報の受発信に努めます。



修正後

■ 2 情報の共有

市民活動の促進のためには、活動に関する情報や行政に関する情報を、各活動団体及び市民、行政が共有できる環境をつくることが重要です。

市民にとっては活動に参加するきっかけとなる情報、各活動団体にとっては他の活動団体に関する情報や行政情報、行政にとってはできるだけ多くの市民活動に関する情報が必要です。

しかし、中には情報の受発信の手段や人的パワーに乏しい団体もあり、行政や他の団体が支援し、情報共有が容易にできるような仕組みが必要です。

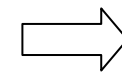
また、個人情報については活動上必要であるにも関わらず、本人の同意が得られないため、入手できないケースがありますが、趣旨を説明し理解してもらうことが大切です。

行政からの個人情報の提供についても、法に基づいた対応を第一に、本人の同意を得られたものを提供します。

修正前

■ 3 魅力ある事業の実施

活動を始めてから一定の期間が経過すると、活動のマンネリ化が課題になってきます。メンバーが固定化してくると、新たな発想が生まれにくくなったり、区・町内会・自治会のように役員が短期間で交代する場合などは、ノウハウに乏しいため前例踏襲になりがちです。そのため、活動には多くの意見を取り入れ、今まで見過ごしてきた視点や新たな視点を大切に、魅力ある事業を企画・実施していくことが求められます。こうした事業を展開していく中で、新たな発想や発見が生まれ、隠れたニーズが引き出されることも考えられます。また、これまで活動に関心を示さなかった人が、参加するきっかけにもなります。しかし、必ずしもマンネリ化が悪いというわけではありません。毎年、同じことが継続して行われることにより、例えば子どもたちが10年後、20年後その地域に帰った時、「ああ、全然変わってないな。」という、“懐かしさ”や“故郷”というものを感じることもできます。このため、マンネリ化のあり方もすべて否定的に捉えるのではなく、既存の事業の良さを継承しながら、その時々ニーズに合うよう少し工夫することで、さらに魅力ある事業になっていく可能性もあります。



修正後

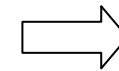
(削除)

修正前

■ 4 地域資源の有効活用

地域にある、潜在的な資源を有効活用して活動に厚みを持たせることは、地域の活性化にとっても効果的です。例えば、豊富な知識や技能を持った人を活動の担い手として登用したり、活動資金を調達するために、これまで働いてきた人たちに知恵を出してもらい、コミュニティビジネスを展開するなど、新たな取組みの可能性を秘めています。このコミュニティビジネスは、活動資金の調達以外にも、「ささやかなお金」が流通することにより、活動動機を高めたり、新しいアイデアを生み出したり、活動に責任を持つようになるといった効果が期待できます。

また、ハード面での地域資源としては、区・町内会・自治会が所有する集会所などがあります。こうした集会所は、地域住民にとって最も身近な施設であり、地域活動の拠点として貴重な資源です。さらに、地域の学校や企業の協力が得られればそれらの施設も有効活用でき、新たな地域資源となり得ます。



修正後

■ 3 地域資源の有効活用

地域にある、人的・物的資源を有効活用して活動に付加価値をつけることは、市民活動の促進にとっても効果的です。

例えば、豊富な知識や技能を持った人に活動の担い手として活躍してもらったり、地域の商店街や企業に参加・協力してもらうことにより、さらに魅力ある事業になげることが期待できます。

地域で毎年行われている事業はマンネリ化が問題になりがちですが、必ずしもそれが悪いというわけではなく、毎年、同じことが継続して行われることにより、例えば子どもたちが10年後、20年後その地域に帰った時、あの時と全然変わっていないという、“懐かしさ”や“故郷”を感じることもできます。このため、マンネリ化のあり方もすべて否定的に捉えるのではなく、既存の事業を地域の資源ととらえ、良い所を継承しながら、その時々ニーズに合うよう少しずつ工夫することで、さらに魅力ある事業になるとともに、地域全体の活性化につながっていく可能性もあります。

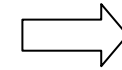
また、地域の公園や集会所は、住民にとって最も身近な施設であり、市民活動の拠点として貴重な資源です。さらに、地域の学校や企業の協力が得られればそれらの施設も有効活用でき、新たな地域資源となり得ます。

修正前

■ 5 活動主体相互の連携

地域を取り巻く環境が大きく変化する中、地域課題も複雑・多様化し個々の活動団体の取組だけでは解決できない場合が出てきています。また、団体によっては高齢化により活動が困難になるケースも見受けられます。こうした中、区・町内会・自治会を核としてその他の地縁型組織、テーマ型組織、企業等の社会貢献型組織が連携することにより、それぞれが持つ特性や資源、知識、ノウハウを活かしながら互いの活動を補完し合うことが可能になります。

これまで地域によっては縦割りの意識があり、仲間内のみの活動で横のつながりがあまり無いというケースも見受けられました。しかし、多様化する地域課題を解決していくためには団体の枠を超えた連携が不可欠であり、これまでの閉鎖性を打開する必要があります。その手助けをするのが行政の役割であり、市民活動に関する様々な情報を活用し、団体間をつなげるコーディネートや交流の場の提供などを積極的に行い、活動主体相互の連携を推進していくことが地域の活性化につながるものと考えます。



修正後

■ 4 活動団体相互の連携

地域を取り巻く環境が大きく変化する中、地域の課題も複雑・多様化し個々の市民活動団体の取組だけでは解決できない場合が出てきています。

また、団体によっては高齢化により活動が困難になるケースも見受けられます。こうした中、区・町内会・自治会を核としてその他の地縁型団体、テーマ型団体、社会貢献活動に取り組む企業等が連携することにより、それぞれが持つ特性や資源、知識を活かしながら互いの活動を補完し合うことが可能になります。

これまで地域によっては縦割りの意識があり、身内のみの活動で横のつながりがあまり無いというケースも見受けられました。

しかし、多様化する地域の課題を解決していくためには団体の枠を超えた連携が不可欠であり、これまでの閉鎖性を打開する必要があります。

その手助けをするのが行政の役割であり、市民活動に関する様々な情報を提供し、団体間をつなげるコーディネートや交流の場の提供などを積極的に行い、連携を推進することが市民活動の促進につながるものと考えます。

ただし、地域にはそれぞれ特性があり、効果的な連携のあり方は地域によって異なるため、それぞれの特性に合った連携を図っていくことが必要です。